

# 【ICLEI ウェビナー報告】 ICLEI's Race to Zero Dialogues

2020年7月29日

## 背景

2020年6月5日、国連の「環境の日」に国連の気候変動枠組条約事務局と同条約の第26回締約国会合（COP26）のハイレベル気候チャンピオン（UNFCCC事務局長とともにCOP26で重要な役割を担う役職：英国政府によって任命）によって、非政府主体の活動を促進することを目的としたClimate Ambition AllianceのRace to Zeroキャンペーンが発表されました。6月の時点で、本キャンペーンには449の都市、21の地域、995の企業、38の投資家、及び505の大学が集まっています。イクレイ-持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会は、2019年12月のCOP25以来、自治体のネットワークを代表して、本キャンペーンのコア・パートナーとして活動を支援しています。

7月29日開催のウェビナー「Race to Zero Dialogues（対話）」では、脱炭素に向けた取組を牽引する主導者とともに、ヨーロッパ、日本、韓国、オーストラリアの都市と地域の代表による意思表明と行動経験を示しました。

本ウェビナーの成果は、10月7日～28日にイクレイが主催する「Daring Cities 2020 - 気候危機に取り組む都市のリーダーに関するグローバル・バーチャル・フォーラム<sup>1</sup>」や、11月に開催されるUNFCCCによる「RACE-TO-ZERO 対話」に向けた取組としても発信していきます。

動画：[https://www.youtube.com/watch?v=vX0gn51KMbw&feature=emb\\_title](https://www.youtube.com/watch?v=vX0gn51KMbw&feature=emb_title)

司会・モデレーター：ユヌス・アリカン/ ICLEI 世界事務局

（参加者の主な発言は下記の通り）

## Part 1 ハイレベルセッション：脱炭素に向けた政治的牽引

### 小泉進次郎・日本国環境大臣（ビデオメッセージ）

"I strongly believe that, as more than half of Japan's population has now committed to decarbonization, we will be seeing an irreversible "race to zero". I trust that local governments' ambitious goals will be a driving force to accelerate [this] achievement."

**Shinjiro Koizumi**  
Minister of Environment, Japan

CLIMATE LEADERSHIP AND ACTION  
from CITIES and REGIONS in EUROPE,  
JAPAN, KOREA and AUSTRALIA

ICLEI  
Local Governments  
for Sustainability

RACE TO ZERO

DARING CITIES  
2020

日本は脱炭素移行型のインフラ輸出支援に転換し、重点的に輸出を推進する我が国のインフラ戦略において、石炭火力発電だけが、「支援しないことを原則とする」という方針を書き込まれた。また、日本国内の非効率な石炭火力の2030年までにフェードアウトする方針が示されたなど、日本は脱炭素に向けた歩みを加速している。

<sup>1</sup> 世界中で活動するイクレイのネットワークを活用し、3週間にわたり自治体を中心とした様々なテーマでワークショップやパイ会談、オンライン上でのPR等が展開されます。

日本でゼロカーボンシティ、いわゆる2050年までに二酸化炭素排出量のゼロを目指す都市は100を超え、人口約7,000万人、日本の人口50%以上に達した。先月発表した環境白書で記したように、日本は気候変動の影響により自然災害が激化し多くの住民が被害を受けている。ゼロカーボンの達成は地方自治体及びビジネス界の目標を達成する原動力になる。本イベントが世界中の脱炭素社会への移行の契機になる事を祈念する。

#### オヴァイス・サルマッド・UNFCCC事務局次長

*"The Paris Agreement was adopted with unanimous recognition that everyone at all level must engage. That is the purpose of the "Race to Zero". Our event today embodies such a multilevel governance... a critical driver for climate ambition."*

**Ovais Sarmad** UN Climate Change Deputy Executive Secretary

**CLIMATE LEADERSHIP AND ACTION**  
from CITIES and REGIONS in EUROPE, JAPAN, KOREA and AUSTRALIA



政府はパリ協定の目標を達成するために、国家気候行動計画を後押しする義務がある。小泉進次郎環境大臣より、2030年までに非効率的な石炭火力発電所を段階的に廃止するという決定や、日本では100以上の都市がゼロカーボンシティに参加しているという非常に心強いニュースを聞いた。このような活動を行ったすべての人々を称賛したい。

現在世界中がCOVID-19の影響を受けているが、気候危機は消滅しない。この対話が政府に行動を促すことを願う。

#### 阿部 守一・長野県知事

*"[The Climate Crisis Breakthrough Policies], which outline specific numerical targets and actions to achieve them, represent Nagano Prefecture's climate change measures to realize a zero-carbon society by 2050. The Prefectural Government will put forth its utmost effort to work together with the citizens of Nagano."*

**Shuichi Abe**  
Governor of Nagano Prefecture, Japan

**CLIMATE LEADERSHIP AND ACTION**  
from CITIES and REGIONS in EUROPE, JAPAN, KOREA and AUSTRALIA



長野県は、昨年12月に、日本の都道府県として初めて「気候非常事態宣言」を行い、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを宣言した。長野県は、昨年10月の台風19号により、千曲川が決壊するなど甚大な被害を受けた。私たちは未来の世代に、人類の生存すら脅かしかねない過酷な環境を引き継ぐことがないよう全力を尽くす義務がある。

気候変動対策においては、新型コロナ対策と同様に地方政府の役割がとても大きい。持続可能なライフスタイルの普及・定着など、気候変動を抑えるための主要な取組の多くは地方政府の役割である。長野県は、こうした問題意識のもと、先進的な政策の立案・実行に県民と力を合わせ率先して取り組む。

#### アンナ・レイノルド/オーストラリア・ホバート市長

オーストラリアは気候変動に脆弱なオセアニア地域で最大の二酸化炭素排出国である。ホバート市はタスマニア州で最初に気候危機を宣言し、二酸化炭素排出量削減のための取り組みを行ってきた。ホバート市の主要なエネルギーは水力発電だが、様々な課題がある。オーストラリアの自治体は、街路灯の低エネルギー長寿命化、輸送の効率化や建物にソーラーパネルを設置するなどの取組を行っている。気候危機を宣言した自治体と組織はネットワークをつくり重要な役割を果たしている。そのネットワークが国際的な気候変動に対する行動にコミットし、より大きな影響を与えることを願う。

#### ヨム・テヨン/ 韓国・水原市長（ビデオ出演）

6月5日世界環境の日、韓国の自治体は「気候危機宣言」を公表した。気候危機宣言は目標設定と実行、ネットゼロを達成についてのコミットメントである。私達は気候変動から生じる自然災害やCOVID-19パンデミックと闘っている。世界の自治体は協力しなければならない。共にこの危機を克服しよう！

#### ミーナ・アルベ/ フィンランド・トゥルク市長

私達は1990年以降、再生可能エネルギーや低炭素輸送システム、持続可能な都市開発、循環経済への移行、炭素固定などに投資し、二酸化炭素排出量半減を達成し、経済成長と雇用を創出している。COVID-19による危機は社会経済に深刻な影響を与えているが、私達は経済と同様に気候目標を再構築しなければならない。新たなテクノロジーの開発や生物多様性の保全、調査研究、将来のためのイノベーション開発を組み合わせ、地域の企業や利害関係者、コミュニティとともに新しいカーボンビジネスモデルを創出し、ライフスタイルの変化もサポートする。こうした取組を通じて、2029年にはネットゼロを達成する目標を掲げている。

#### 清水勇人・さいたま市長



*"Saitama City... will strive to be the zero carbon city by 2050. I believe that we are entering an era of 'inter-city co-creation'. We will continue to actively work towards Daring Cities 2020 and COP26 with the support of the Ministry of Environment to ensure that measures to combat climate change are not stalled [by] the COVID-19."*

**Hayato Shimizu** Mayor of Saitama, Japan

**CLIMATE LEADERSHIP AND ACTION**  
from **CITIES and REGIONS in EUROPE, JAPAN, KOREA and AUSTRALIA**

**ICLEI** Local Governments for Sustainability

**RACE TO ZERO**

**DARING CITIES 2020**



さいたま市の人口は現在132万人を超え、日本で9番目の大都市へと成長した。さいたま市も長野県と同様に、昨年10月、台風第19号により甚大な被害を受けた。今後、地球温暖化に伴って、豪雨災害や猛暑のリスクが更に高まることが指摘されており、我々はまさに危機に直面していると改めて認識した。

今後、持続可能な社会を未来に引き継ぐためには、市民・事業者・行政のあらゆる主体が危機感を共有し、積極的に取組を進めることが重要と考え、さいたま市は7月28日にゼロカーボンシティを目指していくことを表明した。



今後は、共に創る「都市間共創」の時代を迎えていると考えている。さいたま市はRace To Zeroに参加されている様々なステークホルダーと協働し、先進都市の技術・知見を共有しながら、ゼロカーボンシティの実現に結び付けていきたい。

#### ナイジェル・トッピング・COP26 ハイレベル気候チャンピオン

"We launched the Race to Zero in June. We call it race because every degree °C less means less people suffering - or more people thriving. Tell your successful stories, recruit, go faster and support the national government raising ambition, because this is a race and we will win it or lose it together."

**Nigel Topping**  
COP26 High Level Climate Champion

**CLIMATE LEADERSHIP AND ACTION**  
from CITIES and REGIONS in EUROPE, JAPAN, KOREA and AUSTRALIA



みなさまがパンデミックだけでなく気候変動の影響を認識し対処していること、世代を超えたリーダーシップの責任について言及したことに心を打たれた。特に、小泉大臣と環境省のリーダーシップを高く評価する。Race to Zeroで重要なのは、より人類が繁栄することである。

キャンペーンには多くの企業や投資家、大学が参画している。パリ協定の目標達成の鍵はできるだけ多くの国がClimate Ambition Allianceに参加し目標を引き上げることである。将来の世代、よりよい未来のためにもRace to Zeroに勝利しよう。

#### アショク・シドラハン/ドイツ・ボン市長、ICLEI 会長

"Together, we are heading towards a super year 2021. We will engage more cities and regions in ambitious climate action during the three-week virtual Daring Cities Conference. And we will strengthen multilevel cooperation. But no city, no region, no nation can do this alone."

**Ashok Sridharan**  
Mayor of Bonn, Germany - ICLEI President

**CLIMATE LEADERSHIP AND ACTION**  
from CITIES and REGIONS in EUROPE, JAPAN, KOREA and AUSTRALIA



気候変動に対処するにはあらゆるレベルでのコミットメントと行動が必要である。ボンの気候変動対策は1990年に始まり、太陽光発電などの再生可能エネルギーを増やし、さまざまなパブリック・キャンペーンを展開した。議会が発令した気候緊急事態を受け、市は持続可能戦略を2019年に策定し、2035年までのClimate Neutrality Planを公表した。計画は緩和策をメインとしているが、オフセットの導入も検討している。ICLEIとボンがオンラインで開催するDaring Cities 2020には、より多くの都市や地域が参加し、マルチレベルな協力関係を強化する。

## Part 2 テクニカルセッション：行動と進捗報告

### リーサ・ラッティエー/フィンランド・トゥルク市

2018年に作成されたトゥルク市の2029年のClimate Neutral Targetは非常に野心的な目標で、50%の排出削減を達成したが、2029年目標を達成するために、住宅で消費するエネルギーの効率化、低炭素モビリティ・輸送システムの導入、カーボンニュートラルサービスによる削減をスピードアップし、より多くの人を参画させる必要がある。

トゥルク市は周辺の町と協力し機能的で持続可能な都市計画を提供している。また、循環資源・経済、吸収源の強化に取り組んでいる。その効果についてはCDP-ICLEI共同プラットフォームにも報告する。

### 内田 東吾/ICLEI 日本

これまでに148の日本の自治体がゼロカーボンにコミットした。これは人口7,000万人、日本の人口55%、GDP 3.3兆USDに相当する。理由は3つある。1つめは小泉大臣の強いリーダーシップ、2つめは京都市、東京都、横浜市など日本を代表する自治体がゼロカーボンを宣言し、他の自治体をリードしたこと、3つめは、日本は毎年のように極端気象による自然災害に見舞われている。自治体はパンデミックのなかでも、こうした自然災害に対応しゼロカーボンを宣言した。ゼロカーボンは京都議定書以前から続く自治体の取組と経験によるプロセスの一部であり、短期的なトレンドではない。今後も政府やNGO、研究機関と共に自治体の取組みを支援していきたいと考えている。

### サリー・モックスハム/ICLEI オセアニア

オーストラリアでは2018年に多くの都市が気候緊急事態を宣言した。オーストラリアでは日本の水害とは対照的に森林火災が毎年のように起きているが、昨年12月に発生した火災は大規模で、水の問題が生じた州もあり、多くの自治体が気候危機に関心を持った。今後もICLEIの活動をサポートし地域との対話を促進したい。

### シーザー・カレーノ/ICLEI 世界事務局

カーボンニュートラルの概念は科学的根拠に基づきICLEIによって開発された。持続可能な開発に向けた5つの道筋は相乗効果を高め、相互につながり、お互いの活動や知見を共有する。Climate neutralityのビジョンは、ネットゼロに向けた温室効果ガスの削減、化石燃料から再生可能エネルギーへの転換・効率化のための投資の促進、オフセットと市場メカニズムの導入、適応策とレジリエンスの強化、これらの方法論を都市と地方政府のためのプラットフォームを通じ提供する。ICLEIはネットワークとしてネットゼロに貢献する。会員自治体は負担を軽減し、そのプロセスを容易に実行できることを約束する。